

DJK REPORT

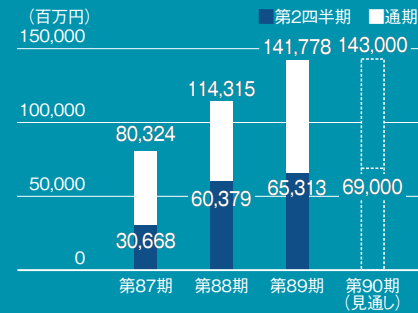
第89期 報告書 平成23年4月1日～平成24年3月31日



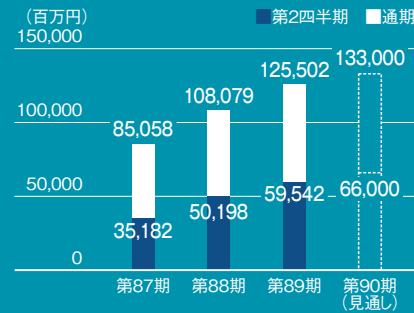
第一実業株式会社

証券コード 8059

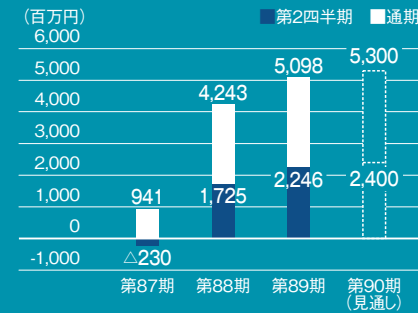
連結受注高



連結売上高



連結営業利益



海外関連取引が大きく貢献し、 2期連続で増収増益を達成。

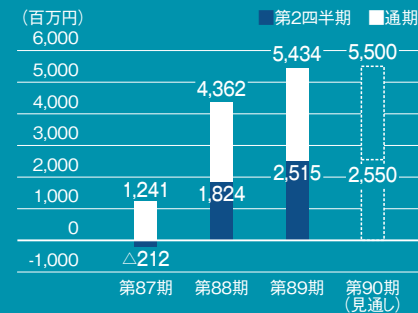
●当期のポイント●

プラント関連設備などの大口案件が好調
アジア地域の需要が拡大
新興国を中心に設備投資が伸長

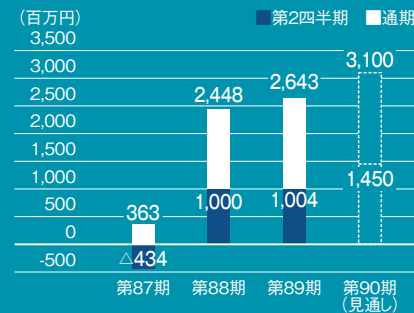


詳細はP7~P8の
セグメント別の状況へ

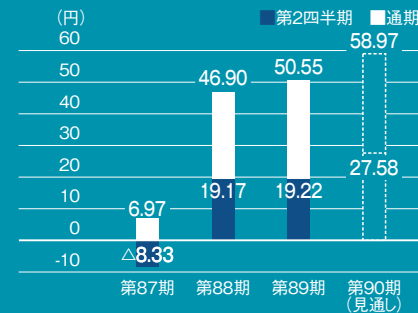
連結経常利益



連結当期純利益



連結1株当たり当期純利益



世界で活躍するお取引先の 一番身近な存在であり続ける ビジネス・クリエイターを目指して

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社グループは平成24年3月31日をもって第89期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の決算が終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

代表取締役社長 **山片康司**

Q 当期業績の総括をお聞かせください。

震災の影響はありましたが、海外関連取引の売上が大きく伸び、堅調に推移した一年となりました。

昨年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断などにより、上期に自動車事業を中心に国内受注の落ち込みがあったものの、売上高1,255億円(前期比16.1%増)、営業利益51億円、当期純利益26億円と、目標値を達成することができました。とりわけプラント・エネルギー事業では、国内の復興需要のほか大手エンジニアリング会社経由の海外向け肥料プラント設備などの大口売上

があり、前期比41.7%増の売上高となりました。また、エレクトロニクス事業では、中国・韓国やタイを中心にIT・デジタル関連機器製造会社向け電子部品実装機、基板印刷機、各種検査機等が好調に推移し、同25.0%増となりました。

そのうち海外売上高は、前期比45.7%増の653億円(総売上高比率52.0%)となり、海外関連取引が増収増益に大きく貢献する結果となりました。

天災の多い一年となりましたが、社会的貢献度が高かったと思われる件がありましたら教えてください。

何よりもまず、お取引先工場の復旧支援、受注設備の短納期対応に努めました。

昨年3月、東日本大震災により被災されたお取引先の工場復旧のため、当社グループは直ちに技術者を派遣するなどして震災直後より復旧のお手伝いをさせていただきました。一例として、ある工場では被災後約10日で復旧することができ、地域の復旧工場第一号となりました。このような緊急支援は今年の秋に大洪水に見舞われたタイのお取引

先に対しても同様に行い、いち早く被害状況の情報を集め、生産設備の復旧支援に当たらせていただきました。

また、お取引先に一日も早く通常の生産体制を取り戻していただけるよう受注設備の短納期対応に努め、当社グループはお取引先の一番身近な存在として、事業継続の面からもお役に立てたと認識しております。

いよいよ中期経営計画の最終年度を迎えますが、積み残しなくやり遂げるべき課題について教えてください。

事業軸で物事を捉え、国内外を統括して現場のニーズに応えるための体制を構築してまいります。

東日本大震災などの外的要因により業績が落ち込んだ事業について、天災だから仕方がないということではなく落ち込みの原因をきちんと分析し、問題の改善に向けた対策を図りながら事業を強化していくことを徹底いたします。同時に、次期中期経営計画の策定に向け、これまでの地域軸での展開に加え事業軸で物事を捉え、業界の地図をしっかりと把握することで国内外の拠点を総括しながらグループ全体としてどのように展開を図っていくかを総合的に考え、実行するための体制を構築してまいります。

さらに、新興国での事業展開を進めている日系企業は、現地調達率を高めるという命題を抱えております。そうしたニーズに的確に応えるためにも、現地調達のあり方をさらに進化させていくことが必要であると認識しております。

また、当社が主導しパテントや独自の技術を活用した製品開発を精力的に進めており、当期にはタッチパネル製造装置やLIB極板試験装置、大電流基板の溶接機などの商品化が進みました。自社開発には技術力とスピードが要求されますが、ニーズの取りまとめを行いながらグループ体となって引き続き新商材・新製品の開発に注力してまいります。

中期経営計画の最終年度となる平成25年3月期は、あらためて課題を明確にし、しっかりと施策を講じることで上方修正した連結目標値である売上高1,330億円、営業利益53億円、経常利益55億円、当期純利益31億円を確実に達成し、次期成長戦略へと滞りなく引き継いでまいりたいと考えております。

海外へ頻繁に出向かれているとのことですが、トップが現場に赴くことの価値についてお聞かせください。

感触を伴った形で世界の変化、スピードを実感することが素早い経営判断につながります。

実際に現地に足を向けると、台湾・中国・韓国系の企業の動きが非常にダイナミックであることを目の当たりにします。現地の工場で日系企業の看板が下ろされ、東アジア諸国の工場として新しいスタートを切っているのを見るにつけ、世界の動きを実感することができます。市場の変化やスピードを体感することは、経営の舵取りに欠くことのできない要素だと考えております。また、社長室の中にだけ居

ても、良いアイデアも良いビジネスも生まれにくいという信念があり、時間のある限り現場に出るようになっております。

また、特に海外駐在員は非常に忙しく、効率的に動こうとするとどうしてもルーティンの動きになりかねません。私は、日本で起こっていることや他の地域の動きなど、駐在員たちととにかく色々な話をし、彼らの頭の中を活性化させることも経営者としての重要な務めだと考えております。

最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

成長分野・成長地域へ積極投資し、さらなる事業拡大を目指します。

各産業がグローバル進展する中で、事業所の海外展開、新しい技術・パテントを応用したメーカーとの共同開発による新商品の創造など、当社が進めてきた施策が世界で戦ってお取引先の戦略を陰で支えることとなり、機械商社として担うべき役割はより重要なものとなりつつあります。

当社グループもお取引先とともに活力みなぎる地域へと拠点網を拡大し、サポート体制を強化することで、グローバル企業としての役割を果たせるものと考えております。海外事業が拡大していく中で企業体質のさらなるグローバル化を推し進めながら、スピード感のあるビジネス展開を図ってまいりたいと思います。

株主の皆様におかれましては、当社グループのさらなる

成長力にご期待いただきますとともに、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

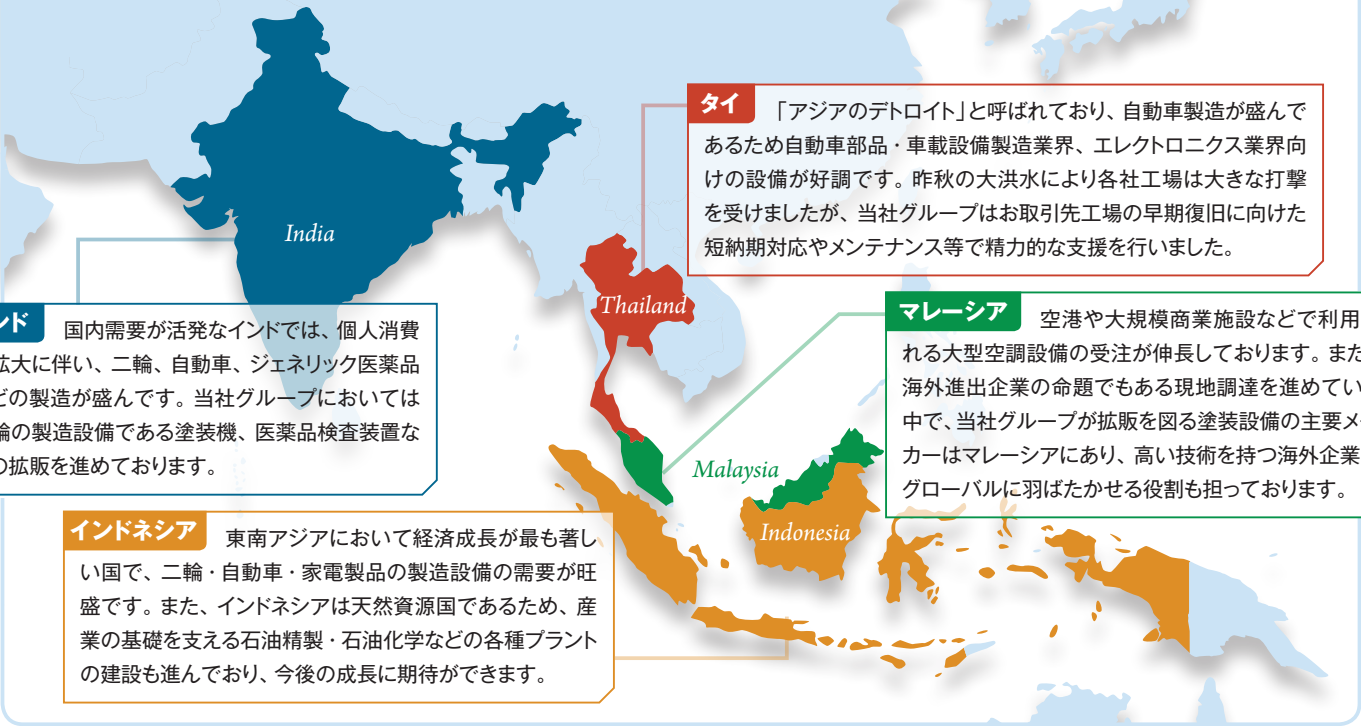


TOPIC 1

東南アジア・インドでの取り組みと動向

当社グループは東南アジア・インドに10拠点をもち、営業活動を行っております。新興国が多い当地域は日系企業を中心にものづくり産業が活発であり、当社グループにおいても海外事業を支える大きな基盤となっております。

また、新たに注目を浴び始めたミャンマー、カンボジアなどの新・新興国へのマーケティングも開始し、当地域のさらなる深耕を図ってまいります。



インド 国内需要が活発なインドでは、個人消費の拡大に伴い、二輪、自動車、ジェネリック医薬品などの製造が盛んです。当社グループにおいては二輪の製造設備である塗装機、医薬品検査装置などの拡販を進めております。

タイ 「アジアのデトロイト」と呼ばれており、自動車製造が盛んであるため自動車部品・車載設備製造業界、エレクトロニクス業界向けの設備が好調です。昨秋の大洪水により各社工場は大きな打撃を受けましたが、当社グループはお取引先工場の早期復旧に向けた短納期対応やメンテナンス等で精力的な支援を行いました。

マレーシア 空港や大規模商業施設などで利用される大型空調設備の受注が伸びております。また、海外進出企業の命題でもある現地調達を進めていく中で、当社グループが拡販を図る塗装設備の主要メーカーはマレーシアにあり、高い技術を持つ海外企業をグローバルに羽ばたかせる役割も担っております。

インドネシア 東南アジアにおいて経済成長が最も著しい国で、二輪・自動車・家電製品の製造設備の需要が旺盛です。また、インドネシアは天然資源国であるため、産業の基礎を支える石油精製・石油化学などの各種プラントの建設も進んでおり、今後の成長に期待ができます。

TOPIC 2

LNG開発プロジェクト向け受注

当社は、日本企業が主導する大型LNG開発事業であるオーストラリアのイクシスLNG(液化天然ガス)開発プロジェクトにおいて、大手エンジニアリング会社よりコンプレッサー9台および駆動用モーター7台を受注いたしました。本プロジェ

クトによって生産されたLNGの約7割は日本向けに出荷される見込みであり、わが国におけるエネルギーの安定供給の観点から非常に重要な案件として注目されております。
新興国を中心に各種大型プラント設備の需要は増加してきており、海外グループ会社との連携を図りながら、サポート体制の強化に注力してまいります。

TOPIC 3

中期経営計画ACT2012の目標値を上方修正

当社グループは、平成22年4月から平成25年3月までの中期経営計画ACT2012を策定し、そのビジョンと基本方針に沿った実施計画を実践しております。計画2年目の当期は、先行き不透明な経済環境の中でも積極的に営業活動に邁進したことにより、目標値を上回る結果となりました。計画最終年度は、当初掲げていた目標値を一部上方修正し、創業以来の最高益を目指します。引き続きグループ各社と連携し、現場力の強化、サービス体制の拡充を図りながら、計画最終年度に向けて全力で取り組んでまいります。

(単位:百万円)

【連結定量目標】	計画最終年度 当初目標値	計画最終年度 修正目標値
売上高	127,000	133,000
営業利益	5,100	5,300
経常利益	5,100	5,500
当期純利益	2,900	3,100

TOPIC 4

お取引先の海外進出サポートの推進

当社は、プラスチック・金属加工メーカーである白金鍍金工業(株)の中国における新会社(白金零部件(常州)有限公司)の設立に伴い、同社に対し出資を行い事業参画することといたしました。

製造メーカーの海外進出は年々増加傾向にあります。海外には事業リスク、カントリーリスク、為替リスクなどがあり、投資負担も決して軽いものではなく、高い製造技術を持ちながらも進出にこの足を踏むケースも少なくありません。当社は製造メーカーの海外進出をサポートし、原材料の調達や設備のメンテナンス、製造製品の販売等一貫したサービスを提供することによって、事業全体を下支えできると考えております。メーカーとの協業によって新たな技術開発にも積極的に取り組んでいくとともに、事業の拡大につなげてまいります。

TOPIC 5

朝日新聞×会社四季報主催 第3回 個人投資家向けIRセミナー

当社は、朝日新聞社および東洋経済新報社主催の個人投資家向けIRセミナーに協賛参加いたします。

本セミナーでは、当社の事業内容や取り巻く環境、新たな取り組みなどについてご説明させていただく予定です。

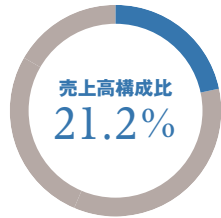
当社をより深くご理解いただく機会ともなります。皆様のご参加をお待ちいたしております。



昨年の同セミナーの様子

主催：朝日新聞社広告局、東洋経済新報社マーケティング局
開催日時：平成24年7月14日(土)・21日(土)
 各日共 12:30~17:00(12:00開場)
【当社プレゼンテーション】7月21日(土)14:00~14:40
開催場所：東京証券会館 8階ホール (東京都中央区日本橋茅場町1-5-8)

参加無料
事前登録制
 ●お申し込み・お問い合わせ先
<http://kojin-ir.jp> (締め切り6月29日(金)まで)
 朝日広告社 セールスプロモーション局
03-3547-5580 (受付時間9:30~17:20 土日祝を除く)

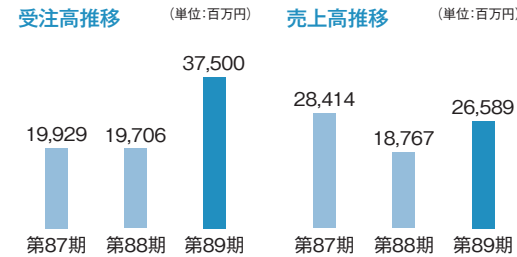


プラント・エネルギー事業

エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具等

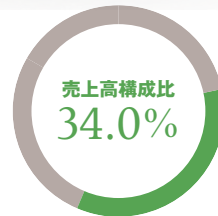
海外向けプラント設備の需要が好調

大手エンジニアリング会社経由の海外向け肥料プラント設備、化学会社向けの高吸水性樹脂プラント設備、リチウムイオン電池正極材料および負極材料製造プラント設備、大手製紙会社向けのパルププラント設備等の大口案件の売上計上があり、売上高は大幅に増加しました。また、大手エンジニアリング会社向けの肥料プラント設備や液化天然ガス精製プラント設備等の大口受注案件があり、堅調に推移するものと見込まれます。



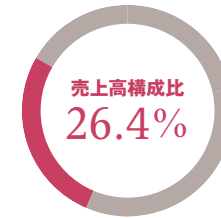
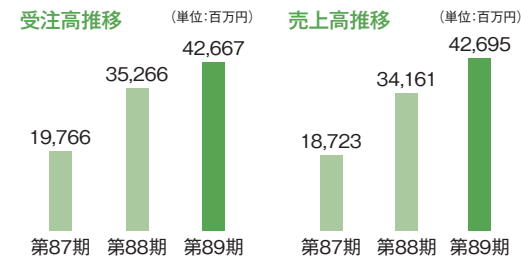
エレクトロニクス事業

電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具等



アジアのIT・デジタル関連機器向け設備の需要が活発

中国・韓国やタイを中心にIT・デジタル関連機器向けの電子部品実装機、基板印刷機、各種検査装置等の需要が好調であったため、売上高が増加しました。今後も、中国・韓国のほかアジア地域において、薄型テレビやスマートフォン等の増産に伴う需要が活発であるため、受注高、売上高ともに引き続き好調に維持するものと見込まれます。

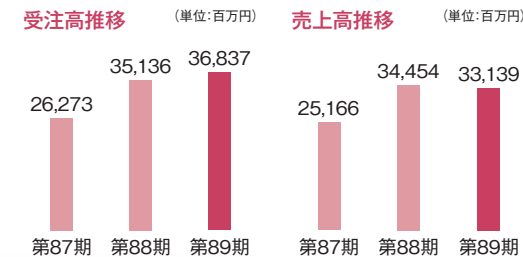


産業機械事業

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具等

自動車関連業界向け設備等の需要が伸長

自動車関連業界向けの自動組み立てライン、自動加工機やリチウムイオン電池製造関連装置の需要が好調でしたが、既受注案件の売上計上は減少しました。新興国を中心とした家電、自動車部品等の増産に伴うプラスチック製品製造装置や、自動車関連業界向け設備等の需要が伸長しているため、今後も安定的な受注が見込まれます。



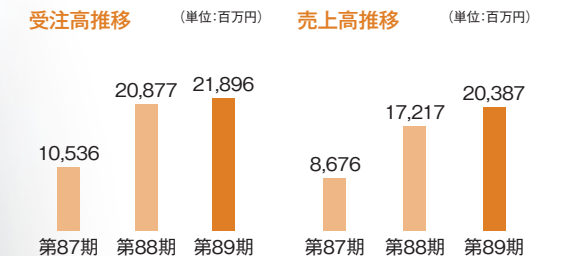
海外法人

海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具等



アジア地域における製造装置等の販売が好調

米国での電子業界向け設備および車載関連機器の需要回復に加え、アジア地域におけるIT・デジタル関連機器および車載関連機器の製造装置等の販売が好調であったため、受注高、売上高ともに増加しました。新興国での消費拡大による設備投資は依然として続いているため、継続的に需要があるものと見込まれます。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第88期 平成23年3月31日現在	第89期 平成24年3月31日現在
資産の部		
流動資産	65,846	75,821
固定資産	7,476	7,937
有形固定資産	1,666	1,784
無形固定資産	98	83
投資その他の資産	5,711	6,070
資産合計	73,322	83,759
負債の部		
流動負債	48,665	56,965
固定負債	879	625
負債合計	49,545	57,591
純資産の部		
株主資本	23,697	25,740
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,789	3,786
利益剰余金	17,013	18,063
自己株式	△2,210	△1,214
その他の包括利益累計額	△416	△234
その他有価証券評価差額金	89	343
繰延ヘッジ損益	25	△0
為替換算調整勘定	△531	△577
新株予約権	94	100
少数株主持分	401	560
純資産合計	23,777	26,167
負債・純資産合計	73,322	83,759

連結貸借対照表

設備投資の需要回復に伴い売上債権や前渡金が増加し、総資産は前期比104億円増加の838億円となりました。また、仕入債務や短期借入金の増加により、負債は80億円増加しました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、当期純利益26億円を計上し、差引き24億円増加の262億円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第88期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第89期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	108,079	125,502
売上原価	92,855	108,689
売上総利益	15,224	16,813
販売費及び一般管理費	10,981	11,714
営業利益	4,243	5,098
営業外収益	434	536
営業外費用	315	200
経常利益	4,362	5,434
特別利益	43	9
特別損失	144	481
税金等調整前当期純利益	4,262	4,961
法人税、住民税及び事業税	1,992	2,270
法人税等調整額	△261	△134
少数株主損益調整前当期純利益	2,531	2,826
少数株主利益	83	183
当期純利益	2,448	2,643

連結損益計算書

アジア地域における需要拡大を背景に、売上高は前期比174億円増加の1,255億円(前期比16.1%増)となりました。また、営業利益は前期比9億円増加の51億円、経常利益は11億円増加の54億円となりました。当期純利益は、上場株式評価損の計上等があり、2億円増加の26億円にとどまりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第88期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第89期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	690	△1,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,557	3,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	△30
現金及び現金同等物の増減額	4,759	1,726
現金及び現金同等物の期首残高	7,118	11,878
現金及び現金同等物の期末残高	11,878	13,604

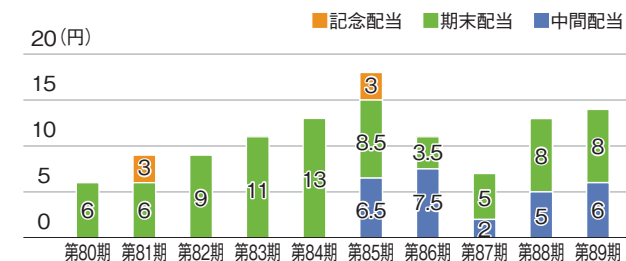
連結キャッシュ・フロー計算書

短期借入金を増加させたこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローが大幅な増加となったことから、現金及び現金同等物は前期比17億円増加の136億円となりました。

配当の基本方針と実績

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、中長期的展望に立つて、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

当期の配当につきましては、当期の業績および配当性向等を考慮し、1株当たり14円(中間配当6円、期末配当8円)といたしました。



会社の概要

(平成24年3月31日現在)

商号	第一実業株式会社
本社	東京都千代田区二番町11番19号
設立	昭和23年8月12日
資本金	5,105百万円
支店	大阪、名古屋、札幌、東北(仙台)、広島、福岡
海外事業所	ソウル支店、カタール事務所、フランクフルト事務所
国内子会社	6社
海外子会社	16社
連結子会社	13社
連結従業員数	1,008名

役員

(平成24年6月26日現在)

取締役	執行役員
代表取締役会長 矢野 邦宏	常務執行役員 杉浦 道明
代表取締役社長 山片 康司	常務執行役員 小椋 隆典
専務取締役 梅村 達男	常務執行役員 高田 徹
常務取締役 小西 幸雄	常務執行役員 吉田 寛
常務取締役 山中 義英	常務執行役員 高井 潤三
常務取締役 津田 徹	常務執行役員 吉田 充
	執行役員 木本 創
	執行役員 寺川 茂樹
常勤監査役 藤永 正和	執行役員 笠松 昭良
監査役 武居 功	執行役員 山野 宗男
社外監査役 照井 毅	執行役員 高崎 仁
社外監査役 松宮 俊彦	執行役員 二宮 隆一

株式の状況

(平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	55,432,000株
1単元の株式数	1,000株
株主数	8,152名

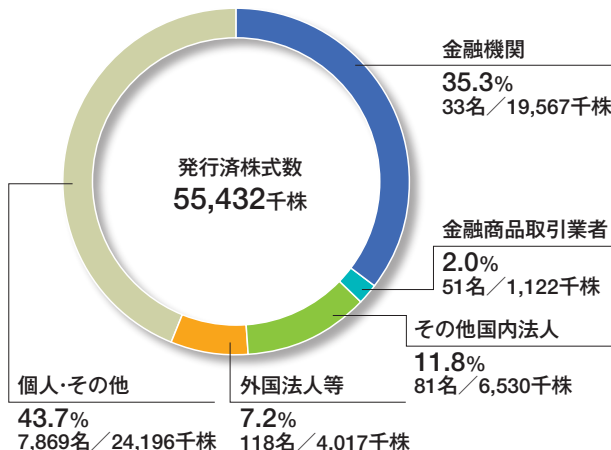
大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	2,557	4.87
株式会社三井住友銀行	2,554	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,524	4.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,864	3.55
株式会社りそな銀行	1,691	3.22
日本興亜損害保険株式会社	1,521	2.89
三菱重工業株式会社	1,455	2.77

*出資比率の算定に際し、発行済株式総数から自己株式2,867千株を控除しております。

発行済株式の所有者別状況

(千株未満四捨五入)



*「個人・その他」には自己株式2,867千株(5.2%)を含んでおります。

● 株主メモ ●

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日 3月31日(期末配当)
 9月30日(中間配当)

定時株主総会 毎年6月開催

公告方法 電子公告
 (<http://www.djk.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

証券コード 8059

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
 〒100-0004 東京都千代田区
 大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)

郵便物送付先 〒168-8522

(連絡先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 東京証券代行株式会社
 事務センター ☎0120-49-7009
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご利用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引引きの証券会社等にご確認ください。